

# 丹波地方におけるふるさと制度に ついての若干の考察

高 橋 正 明

## I. は じ め に

周知のように、わが国の経済は昭和30年代以降、48年のオイルショックに至るまで高度成長を続け、人口の大都市集中、過疎化の拡大などさまざまな地域問題を現出せしめた。この間に、農山村地域は経済社会の大きな変化の中で、荒波にもまれる小舟のように揺れ動いてきた。しかしながら、いわゆる経済の低成長期に入るや、大都市中心思考は衰えを見せはじめ、大都市から地方へ人口のUターン現象が見られることになる。それは現代文明に対する不安の現れであるとともに、人間の自然との共存、物質中心世界から精神世界の見直しを意味するものであった。日本の各地で伝統的な農村文化の復興が叫ばれ、今まで省りみられなかった農山村地域のもつ意義について改めて考え直す必要が生じてきた。

このような中で、都市と農村は従来のような一方的な関係ではなく、新たな結びつきが各地で試みられるようになる。最近、新聞、テレビなどでしばしばふるさと情報が流され、「ふるさとの味直送」、「ふるさと会員募集」、「ふるさと農園」など、「ふるさと」の見直しがさかんである。しかしこの「ふるさと制度」は、農山村の側からすれば、地域的な諸矛盾に対する挑戦でもあり、村づくり運動の一環でもある。これは地方自治体や農協が中心となって農山村のもつ伝統的な美点を再評価し、都市民との交流によって村を活性化し、地域の振興を図ろうとする考え方である。この「ふるさと制度」は昭和49年に福島県三島町で始められたのが最初であり、ここ数年の間に急速に広まりつつある。

都市と農村の交流に関しては、昭和58年に農政調査委員会によって行われたアンケート調査があるが、それによると、交流が始まった動機としては、農村側は「過疎化をくいめたい」、「農山村の良さを知ってもらいたい」などであるが、都市側は「新鮮なものを食べたい」、「第2のふるさとをもちたい」などとなり、お互いに物心両面からのふれあいを求めていることがわかる。また交流がもたらしたメリットをみても、「子供の教育効果」や「心のふれあい」を双方があげており、その効用は物や金儲けばかりではなく、精神的な豊かさをも求めているように思われる。(第1表、第2表)

現在では、都市と農村の交流関係は、その数は全国で400に及んでいるという(市町村

## 丹波地方におけるふるさと制度についての若干の考察

第1表 交流が始まった動機

〔農山村側〕	〔都市側〕
1. 過疎化をくいめたい	1. 新鮮なものを食べたい
2. 農山村の良さを知ってもらいたい	2. 第2のふるさとをもちたい
3. 第2のふるさとを提供したい	3. 新鮮なものを直接買いたい
4. 地場農産物(品)の販路を拡大したい	4. 農家の人たちと直接ふれあってみたい
5. 魅力的な行事の一つとして	5. 伝統的文化(行事)に接してみたい

第2表 交流がもたらしたメリット

〔農山村側〕	〔都市側〕
1. 地場産物(品)の消費・販売拡大	1. 新鮮な農産物の入手
2. 心のふれあい、人間関係の形式	2. 心のふれあい、人間関係の形成
3. 農山村の良さに対する理解	3. 子供への教育効果
4. 郷土の良さの再認識	4. 郷土の良さの再認識
5. 子供への教育効果	5. 農山村の良さに対する理解

(注) 農政調査委員会(国土庁地方振興局委託「都市と農山村に関するアンケート調査」  
58年12月による。ただし〔註〕1『アグリレポート 国民にとって農業とは』より引用。

行政が何らかの形でかかわりをもっているもの<sup>(1)</sup>。しかしこれらの「ふるさと制度」は実施されてからまだあまり日時の経過していないものが多く、その行方は霧の中をさ迷うが如くといった状態であり、試行錯誤が繰り返されている。本稿では、兵庫県の丹波地方における事例をとりあげ、「ふるさと制度」の実態を明らかにするとともに、それが地域にどのような影響を与えたか。また事業を進める上で、今後にどのような課題が残されているか、という点について検討を加えたものである。

とりあげた地域は兵庫県多紀郡西紀町と氷上郡柏原町である。丹波地方は、かつて水稻・和牛・出稼に特徴づけられたように、交通条件に恵まれず、人口の過疎化や高齢化が進行してきた。しかし、近畿自動車道舞鶴線や福知山線の複線電化計画、ニュータウンの建設など、最近の社会経済的条件の変化によって、その姿を変えようとしている。丹波地方で「ふるさと制度」を取り入れた地域の振興を図っている二つの町をとり上げ、課題に接近することを試みた。

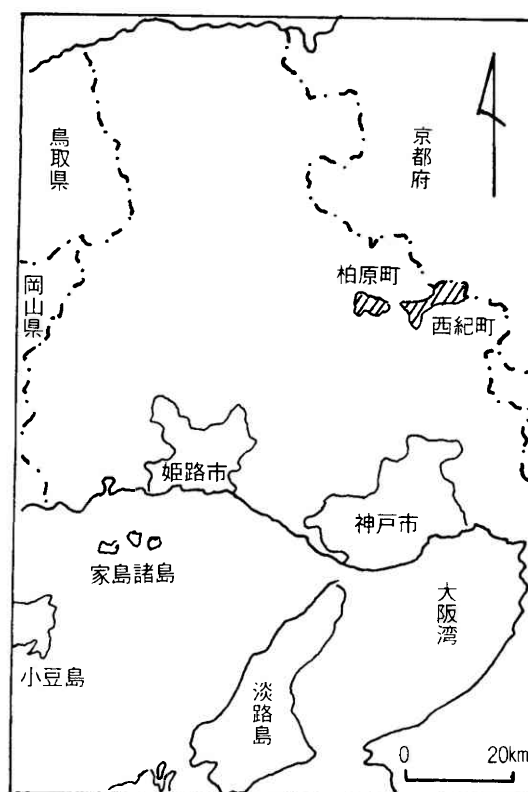
## Ⅱ. 西紀町の特別村民制度について

### 1. 地域の概要

西紀町は兵庫県の東北部に位置し、北は京都府と境を接している。南部は篠山盆地の一角を形成し、平坦な耕地が広がるが、中・北部は多紀連山が横たわり、山間地帯に狭小な谷底平野が開けている。また大阪・神戸から60km圏に位置するが、交通条件に恵まれず、2時間近くを要する。このような位置的条件を反映して、人口は昭和22年の5,855人をピ

ークにして、昭和60年には4,065人へと30%以上も減少した。ただ最近の10年間は、92人の減少であり、人口減少傾向には完全に歯止めがかかった状態にある。このような人口減少はとくに若年層の流出となってあらわれ、65歳以上の老人の占める高齢化率は18.2%（兵庫県の平均は9.2%、県の郡部の平均は13.7%）に達し、丹波地域でも最も高く、町内の各集落は活気に乏しい状態にある。

つぎに産業別人口構成をみると、農業が34%を占め、最重要な産業であり、特産の黒大豆、山の芋、栗などがつくられている。これに対して工業の発達はほとんど見られず、従業員29人以下の小規模な工場が大部分を占める。昭和55年の昼間人口比率は83.6%であり、著しい流出超過となっている。流出先は篠山町・丹南町・三田市から大阪・神戸・宝塚の諸都市へ広がっている（第2図）。



第1図 調査地域の位置

さて、ここで西紀町の農業について、その概要を記しておこう。総世帯に占める農家の割合は71.5%であるが（県平均は10.2%）、第2種兼業農家の比率は77.5%を数え、専業農家はほとんど存在しない、という状態である。第2種兼業農家はそれの約8割が恒常的勤務についており、大部分の農家が片手間に農業を営んでいることが理解できる。また1戸当りの経営耕地面積も77aと零細である。

さらにこれに加えて、地形的な条件がこの町の発達に大きな制約を与えることにもなった。すなわちすでに述べたように、平坦地の比較的多い南部と、山間部に位置する北部の諸集落では、地域の振興も当然異なったものとなり、行政側も新たな対応を迫られることになるのである。西紀町は全町が過疎地域に指定されているが、山村振興地域の指定は旧村単位であるので、中・北部に限定されている。

## 2. ふるさと制度の背景と事業の展開

このような中で、町の行政当局は西紀町の歩むべき一つの方向として「特別村民制度」の導入を決定した。その背景となったものは次の諸点である。

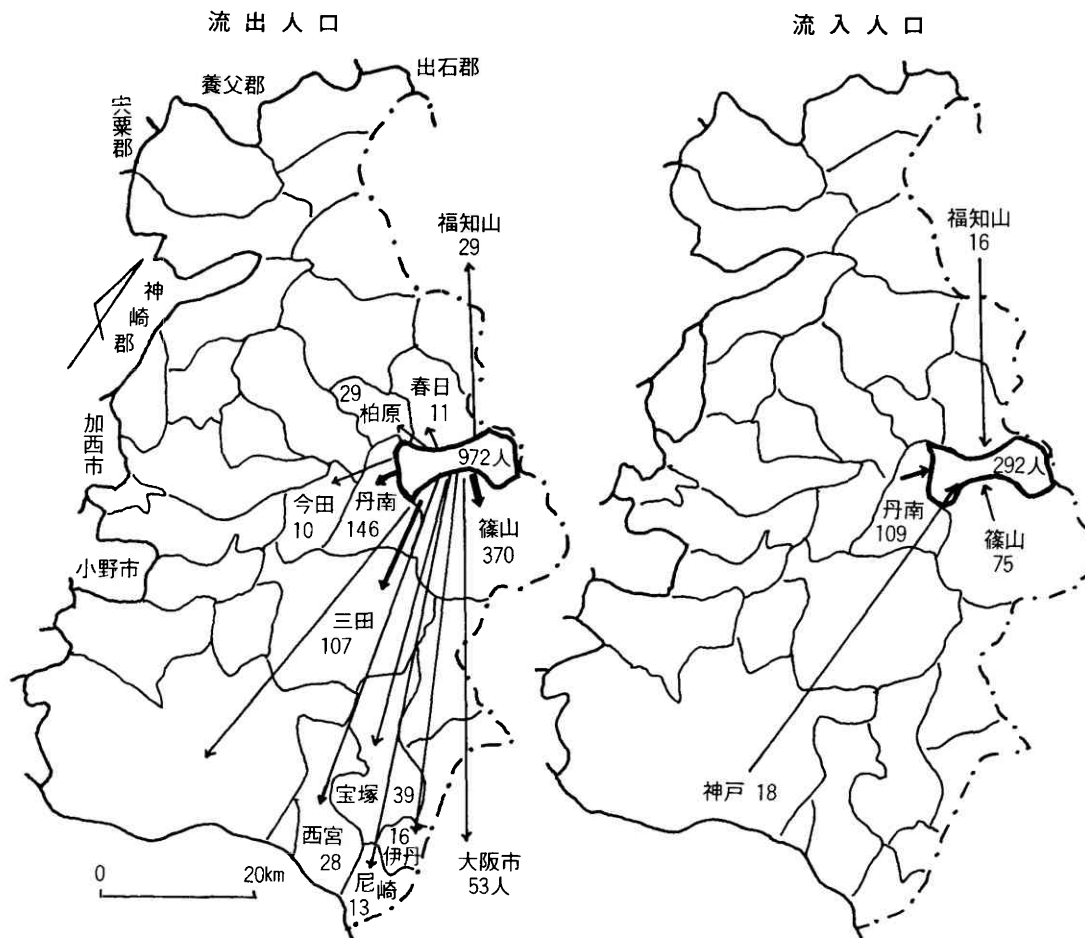
①西紀町は過疎地域に指定されているが、京阪神から60kmにあり、一般にいわれている過疎地域とは少し異なる面がある。また近畿自動車道が開通すれば大都市との時間距離は

丹波地方におけるふるさと制度についての若干の考察

第3表 ふ る さ と 制 度 の 概 要

	西 紀 町	柏 原 町	但 東 町
事業主体	西 紀 町 役 場	柏 原 町 農 協	但 東 町 役 場 シルクロード協会
開始年度	昭 和 58 年	昭 和 58 年	昭 和 59 年
事業形態	特 別 村 民 制 度	地 域 特 産 物 直 送	特 別 村 民 制 度
直送品目	黒大豆, 山芋, その他	山芋, ぼたん鍋, その他	小豆, 米, 工芸品, その他
会員募集 方法	新 聞 広 告	ダイレクトメール, 新聞広告	新聞広告, その他
会 員 数	460 → 334 世帯	650 → 550	610 → 800
会 費	2 万 円	3万円, 5万円	1 万 円
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>◦都市住民との交流による村の活性化</li> <li>◦過疎対策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◦農協の経済活動の強化</li> <li>◦生産者による価格決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◦一区一品運動による特産品の開発</li> <li>◦特産品の販路開拓</li> </ul>

(注) 1. 会員数は初年度から60年度への推移を示す。  
2. 出石郡但東町は参考資料として掲げた。



第2図 西紀町における流出流入人口

(昭和55年 国勢調査より作成)

さらに短縮される。

②豊かな自然を生かした村づくりをすることにより、都市の住民に故郷を提供し、相互の交流を図ることがこの町の役割でもある。

③西紀町の人々は閉鎖的な感覚があり、それが農村の発展を阻害してきた一因でもあるので、都市住民との交流により、都市的要素をもった開かれた町を作り上げたい。

すなわち、過疎地域とは言え、神戸・大阪などの諸都市との近接性を利用して、都市と農村の交流事業を通じて町の活性化を目ざしたものである。この西紀町の「特別村民制度」のモデルとなったのは秋田県雄和町の「ふるさと村」である。雄和町から資料をとり寄せ、それを基にして構想が練られた。

「特別村民制度」の概要は次のようである。<sup>(2)</sup>西紀町において新しい「ふるさと村づくり運動」が推進されることになったのは、北部山間部の五集落（栗栖・本郷・川阪・遠方・桑原）であるが、これらの集落は西紀町の中心部より10km以上も離れた山間部にあり、若年労働力の流出は深刻であった。この地区にはジャクナゲが自生していることから、「ジャクナゲ村」と名付けられた。昭和57年4月から町が主体となり、区長・町会議員、農会長、婦人会、老人会などと話し合いの場をもち、村おこし運動の方策が検討された結果、事業は実現の方向にむかった。そして57年は「ジャクナゲ村民」の募集期間とし、その年の10月21日の秋祭りを機会に、都市の住民に対して見学会を催した。

最初の構想では、「ジャクナゲ村民」は100世帯ぐらゐの加入者があれば良い方ではないか、という見込みであった。しかし昭和58年度に村民を募集したところ、兵庫県下を中心に600世帯の加入希望者があり、その内455世帯（1,700人）が正式に加入した。58年5月にはジャクナゲ村開村記念行事が行われ、神戸市を中心に900人の村民が西紀町を訪れた。

ところで「ジャクナゲ村民」はいかなる都市の人が多いのであろうか。第6表はその内訳を示したものである。村民の大部分が兵庫県に居住しているが、そのうち神戸市が半数を占める。その他西宮市、尼崎市などが主なものであり、阪神間の都市が多い。その理由としては、村民募集の方法が主要新聞の阪神版を利用しているからであろう。

次にこれらの村民が「ジャクナゲ村」に入会した動機について、記しておこう。「ジャクナゲ村」事務局での聴き取りによれば、“自然にふれたい”という意見が圧倒的に多いそうである。その他に“心のふるさと”、“第2のふるさと”を西紀町に求めているものが多い。故郷を喪失した多数の都市住民が、失われた緑と古き良き時代をなつかしむ心情が「ジャクナゲ村」に反映されているものと言えよう。

また「ジャクナゲ村民」を年齢別にみると、およそ7割が30～35歳で、小さい子供を養育中の人となっている。これらの世代の人々はほとんどが都市で育っており、子供にふるさと体験をさせるために、村民に登録していると言う。なお残りの3割の人々は60歳前後であり、都市生活よりも田舎生活にあこがれ、貸農園などによって、土にふれる生活を望

丹波地方におけるふるさと制度についての若干の考察

んでいるのである。

以上のように、「シャクナゲ村民」の特徴をあげると、①神戸市を中心とする30～35歳の世帯主とその家族と、60歳前後の都市住民、②緑と自然の美しさに憧れ、自分の子供はもち論、自からも土に親しみたい人々、ということになるであろう。

「シャクナゲ村民」の規約をみると、この事業の目的は、町民と都市の人々を心と物で結びつけ、開かれた地域と人づくり、ふれ合いの場づくりを進めること、となっている。

「シャクナゲ村民」の会費は1年毎の更新で2万円となっており、会員には次のような特典が与えられている。①季節の“ふるさとの味”を年2回以上届ける。②故郷の家(民宿)を紹介する。③貸農園や果樹木の年間契約ができる。④シャクナゲ村の特別企画に参加できる。⑤シャクナゲ祭やホテル祭などに案内する。⑥田舎料理の教室や丹波布の織物教室に参加でき、都会では得られない技術の体験・習得ができる。⑦美しい清流のもとで、鮎・フナ・あまご釣りが楽しめる。⑧バラエティに富んだ自然の中で山菜摘みや昆虫・植物採集ができる。⑨希望者にはシャクナゲの鉢植えを斡旋する。⑩町の公共施設が町民同様に利用できる。⑪36ホールズ「にしきCC」のプレーがエントリーできる。⑫西紀放鳥獣猟区でキジ、ヤマドリなどのスポーツハンティングが楽しめる、などである。

では、村民に直送されている“ふるさとの味”とはいかなるものか、その中味を見ておこう。昭和59年度には、6月一丹波の新茶(500g)、10月一丹波栗(2kg)、薩摩芋(1.5kg)、12月一しめ飾り2組、黒大豆(2kg)、山の芋(1kg)、小豆(300g)、小餅など迎春品が送られた。このように年3回“ふるさとの味”が村民に届けられるが、これらの産物は町内の特産品であり、ほぼ町内で調達することが可能である。またしめ飾りなどは5集落からなる「シャクナゲ村実行委員会」を結成し、各委員に割り当てられる。それらの作業は婦人層の生活改善グループや高齢者生きがい事業を活用して、老人会によって運営されている。

第4表 西紀町と柏原町の農業の概要

	総世帯数 (戸)	農 家			耕 地		第2種兼業農家の内訳				
		総農家数 (戸)	専業農家率 (%)	第2種兼業農家率 (%)	総経営耕地 (ha)	1戸当経営耕地 (a)	雇用兼業農家				自営業 (戸)
							総数 (戸)	恒常的勤務率 (%)	人夫・日雇率 (%)	出稼率 (%)	
西紀町	1,037	741	7.2	79.6	568	77	525	79.4	11.2	9.3	65
柏原町	2,361	640	12.2	77.5	373	58	419	91.4	8.6	0	77

(昭和55年センサスによる)

### 3. 都市住民との交流と観光化

「シャクナゲ村」の目ざしている重要な柱は、都市住民と西紀町民の間を物で結びつけるだけではなく、両者の活発な交流を目標としている。春には山菜採り、初夏の茶摘みピ

クニック、夏の夜にはふるさと祭とデカンショ祭、さらに野外キャンプと川魚釣、秋にはいも掘り、春日神社の祭、年末にはしめ縄づくりと田舎料理教室などが実施されており、そのいずれもがかなりの盛況であると言う。また果樹木の年間契約（料金は栗・柿の大木で1万円、梅は7千円）も40世帯を越えている。さらに60年度からは「新鮮野菜定期便」をスタートさせ、年間12,000円程度で、新鮮野菜を「シャクナゲ村民」の食卓に届けることにしている。

西紀町の「シャクナゲ村」は、自然の美しさと人情を売りものにしてきたが、将来にかけてはその方向を転換し、観光化を目ざしているように思われる。すなわち、第3期山村振興対策事業、緑地等利用施設整備事業などの補助事業の利用と大谷実業（大谷記念美術館を西宮市に寄贈、西紀町ではゴルフ場経営）との提携により、レクリエーション総合スポーツエリア<sup>オチノエ</sup>名づけて遠方トリム&ふるさと村<sup>オチノエ</sup>の実現に力を入れている。昭和59年には多目的グラウンド（10,000㎡）、60年には遠方キャンプ場<sup>(3)</sup>（バンガロー20棟、テント15張）がオープンし、きじの養殖場の建設、62年にはテニスコート（6面）の完成が予定されている。さらに将来構想としてはフィールドアスレチックの建設が含まれている。しかし、これらについては後述するように多くの問題点を抱えていることも事実である。

このようなレジャー施設の建設の他に、西紀町では「シャクナゲ村民」との対話をより深めるため、また村民の要望を把握するため、59年5月には村民の中から「シャクナゲ村村会議員」を10人選出している。また会誌「シャクナゲ村だより」を年3回村民に送り、催し物やふるさと便の案内をしている。

さて「シャクナゲ村」は開村以来3年を経過しつつあるが、ここで会員（村民）数の推移を見ておこう。昭和58年度には460世帯（1,700人）であったが、59年度398世帯（1,600人）、60年度334世帯（1,500人）と漸減傾向にある。また会員は1年毎の更新であるので、年毎の変動もかなり激しいが、新しい年度への継続率は会員の約4割と言われている。残りの6割は新規会員と言うことになる。そして「シャクナゲ村」で催される行事に参加し、地元の町民とふれあう機会を求めて来る村民は継続率が高いそうである。このことから、単に特産物だけで都市の人間を田舎にひきつけることは至難の業と言えよう。

第5表 西紀町における地区別農業の概要

	農 家			耕 地		第2種兼業農家のうち 雇用兼業農家の内訳				収 穫 面 積 (ha)
	総農家 数 (戸)	専業農 家率 (%)	第2種兼 業農家率 (%)	総経営 耕地 (ha)	1戸当 営耕地 (a)	総 数 (戸)	恒常的 勤務率 (%)	入夫・ 日雇率 (%)	出稼率 (%)	
南河内村(南部)	247	6.1	73.7	236	96	160	85.6	11.3	3.1	7
北河内村(中部)	300	8.3	77.7	240	80	215	84.7	7.0	8.4	4
草山村(北部)	194	6.7	90.2	92	47	150	65.3	17.3	17.3	1

（昭和55年センサスによる）

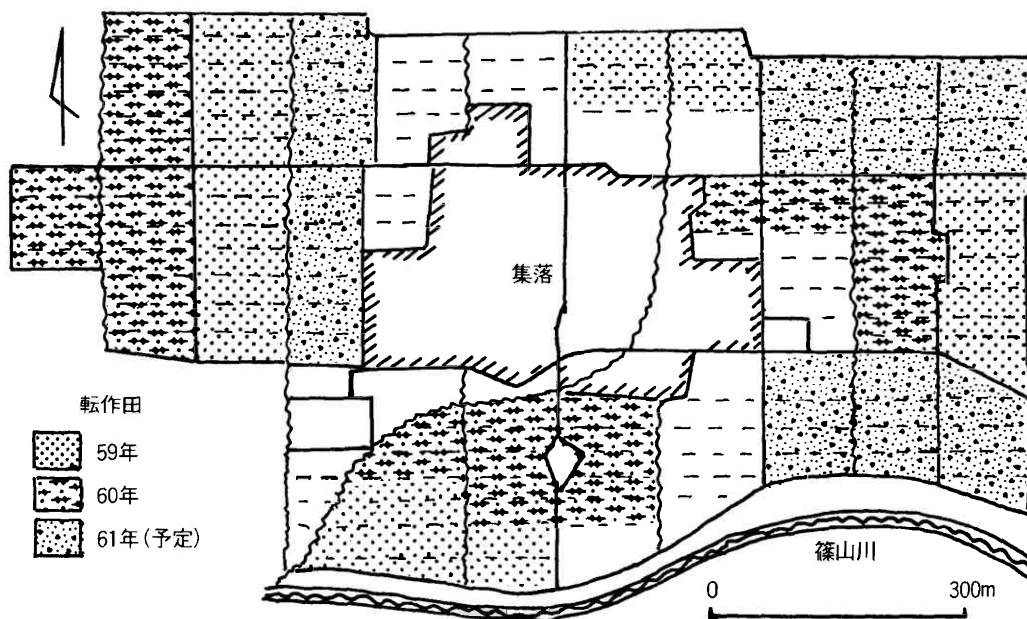
何故なら丹波特産の黒大豆と言えども、都市のデパート、スーパーマーケットに行けば簡単に入手できるのであり、それらの品をわざわざ西紀町まで行って手に入れる必要も無いからである。ましてや、この運動を将来にわたって続けて行こうとすれば、物と物との関係から、人と物、人と人との交流により、一層深いつながりが必要とされるであろう。

#### 4. 事業が農業に与えた影響

次に“ふるさとの味”宅急便について、特産物の生産という面から検討してみよう。西紀町の農業は丹波黒大豆と山の芋がその中心となっているが、ここでは川北黒大豆として有名な川北集落について、その実態を明らかにしておきたい。黒大豆は丹波地方の特産物とされているが、品質の優れた黒大豆は西紀町の中でも川北集落にだけしか生産できないと言う。他府県の人でも川北黒大豆の生産を試みる場合が多いが、1年目だけは良品が収穫できるが、2年目以降は格段に品質が落ち、いまだに新産地が形成されていない。かかる点で、川北集落はまさに丹波の黒大豆の特産地と呼ばれるにふさわしい集落と言えよう。

川北集落は西紀町の南地区に位置するが、ここは西紀町でも農業が最も盛んな所である。1戸当り経営耕地面積は約1haと町の平均より大きい。このため農業諸施策も南地区に重点的に行われることになり、昭和51～54年にかけて圃場整備事業が実施され、56年からは南河内地区再編新農業構造改善事業にとり組み、集落センター、農村広場、大豆乾燥施設、バレーコートなどの建設、有線放送の完備等、集落や環境の整備を進めている<sup>(4)</sup>。

しかし、川北集落は農家が36戸あるが、専業農家は皆無であり、第2種兼業農家が70%を占める。特産の黒大豆は事実上、主婦と老人、それに世帯主の朝・夕の労働によって成



第3図 川北集落における三年周期ブロックローテーション  
(聞き取りにより作成)



り立っているのである。

黒大豆は集団転作に伴う作付栽培協定に基づき、稲—麦—大豆—稲の2年3作の輪作体系の下に、ブロックローテーション方式によって栽培されている。川北集落のブロックローテーションは三転式農法とよばれ、集落の耕地を3カ所のブロックに分け、その3分の1に転作作物を作付け、3年間で巡回消化するものである（第3図）。ただ、この方式では、耕地面積の零細な農家は、ある年は転作作物だけしか作ることができず、自家用飯米まで購入しなければならない、という事態がおこりうる。その反対に、1つのブロックに1haほどの所有耕地が集中する人は、そのすべてに転作作物を植えざるを得ない、という事にもなりかねない。

これらの問題を解消するため、川北集落では、毎年何回も話し合いを重ね、集団転作ブロックと水稲のブロックの耕地を1年間ずつ交換することによって、利害の得失を図っている。川北集落においては、ほとんどの農家が水稲+黒大豆の作付体系であるが、新農業構造改善事業の実施年度から3年間は転作率が33%と決められている。そしてそれ以降は約20%となっているので、現在では、それに応じて、転作面積は減少している。すなわち、58年には12haほどあった黒大豆の面積は、60年には10haほどに減少している。

各農家は各自の所有耕地に、転作率に応じて黒大豆を栽培していることになり、1戸当りにすると、およそ30aの栽培面積ということになる。最も多く作る農家でも50a位と言われている。農家で聴き取りによれば、これ以上黒大豆を作る意欲は無く、現状維持であると言う。それは、水稲に比べて手間がかかるからであり、さらに黒大豆は正月用品であるがために、出荷時期が12月の上旬に集中するという商品特性をもつからである。ここでは、産地として、今後発展拡大する可能性は、はなはだ少いと考えて差し支えないであろう。

そこで、「シャクナゲ村」が川北集落の黒大豆生産に与えた影響について考えてみることにしよう。「シャクナゲ村」に指定された山間部の五集落では、黒大豆はほとんど栽培されていないので、当然、川北集落などから集められることになる。価格は農協の買い上げ価格より少し高くなるように設定されている。さて「シャクナゲ村民」に発送される黒大豆は1世帯あたり2kgであるので、これに400世帯を乗ずると、総量800kgとなる。これを黒大豆の10a当たり収量150kgで除すると約55aとなる。とすると、「シャクナゲ村民」に送られる黒大豆に要する栽培面積は、わずか55aであり、川北集落の作付面積12haの5%を占めることになる。西紀町全体では、黒大豆の面積はもう少し大きくなるので、結局は、「シャクナゲ村民」の需要分は西紀町全体の生産量に対して、せいぜい3%程度のものと推定される。

川北集落での聴き取りによれば、「シャクナゲ村民」を意識して黒大豆の生産に取り組んでいる農家は少く、もっぱら転作の割り当ての消化のために、黒大豆を栽培している農

家が多いようである。ただ「シャクナゲ村」の波及効果として、川北集落にも「シャクナゲ村民」が訪れ、黒大豆の枝豆を買いに来る人があり、その様な直売方式が広がりつつある<sup>(5)</sup>ということである。

要するに、黒大豆の生産に関する限り、「シャクナゲ村」が与えた直接的な効果はあまり大きいものとは言えないが、それが及ぼす波及効果は、数字には現われ難いが、それ以上のものがあることは確かである。

## 5. 要約と今後の課題

ここで、西紀町における特別村民制度「シャクナゲ村」が町ならびに町民に与えた影響と、それに関する問題、ならびに今後に残された課題について、現時点において明らかにされた点についてまとめておこう。

まずそれがもたらした効果については、次のようになる。

①「シャクナゲ村」に指定された五集落では、村づくりの実践で、とくに老人（しめ飾り、わら人形、その他）、婦人達（村民の接待、民泊、その他）に生きがいを与えた。

②「シャクナゲ村」の実践を機会に、集落の内外で話し合いの機運が高まり、以前よりも人間関係がより密接になった。さらに集落について再考する気持ちが生じ、「シャクナゲ村民」との交流により、若者の少い集落にも活気が生じた。

③また西紀町全体からみれば、「シャクナゲ村民」との交流により、黒大豆の枝豆などの直売、その他諸々の余得が生じ、波及効果が認められた。

次に問題点と今後の課題について述べておきたい。

①「シャクナゲ村」を契機として、農業生産の増大に効果が生じたか、という点については否定的である。黒大豆に例をとれば、“ふるさとの味”の送付量は、町全体の生産量の3%ぐらいと推定され、直接的なメリットは小さいと言わざるを得ない。

②農家の総兼業化の中で、特産物とよば

第6表 ふるさと会員の居住地域別内訳

	西紀町	柏原町
兵庫県	431世帯 (94.9)%	412世帯 (78.8)%
尼崎市	43 (9.5)	32 (6.1)
伊丹市	16 (3.5)	24 (4.6)
川西市	8	5
宝塚市	23 (5.1)	29 (5.5)
西宮市	47 (10.4)	61 (11.7)
芦屋市	14 (3.1)	5
神戸市	207 (45.6)	160 (30.6)
三木市	12	
明石市	17 (3.7)	25 (4.8)
加古川市	17 (3.7)	15
姫路市	18 (4.0)	31 (5.9)
その他	9	25 (4.8)
大阪府	17 (3.7)	41 (7.8)
京都府	4	17
その他近畿	1	15
関東		28 (5.4)
東海・北陸		5
中国		4
九州	1	1
合 計	454	523

(西紀町役場、柏原町農協の資料による)

(注) 1. 西紀町は58年2月4日、柏原町は58年12月20日時点での会員数  
2. 兵庫県内の各市の会員数の比率は、合計に対する%である

れる黒大豆、山芋と言えども、転作面積を機械的に消化している状態であり（転作奨励金は黒大豆で10a 当り約 60,000円）、転作奨励金がストップされた場合には発展的な展望が認められず、農業生産に与えた影響は小さい。

③「ジャクナゲ村」の実践は、不特定多数の都市住民を対象としているため、会員数の安定的確保に不安が残る。これをさけるためには、個人としてではなく、町と都市との組織的な提携が必要となるのではないか。

④「ジャクナゲ村」を核とする村づくりは、“ふるさとの味”並びに自然の美と素朴な人情が都会人の共感をよぶところとなったが、最近では観光・レクリエーション施設の建設がさかんである。しかし、町役場が主体となってこれらの諸施設の管理運営が可能であるのか。また都市住民に対してサービスが提供できるのかどうか。“仏作って魂入れず”の状態にならないことを期待したい。

⑤西紀町では「ジャクナゲ村」を中心とする観光・レジャー化が進行しつつあるが、これにより本来の意味の「村づくり」が忘れられる恐れが無きにしもあらずである。ここでは農業が主要な産業として位置づけられながら、農業の経済的価値を高める方策が二の次になっているように思われるのである。

### Ⅲ． 柏原町のふるさと特産物直送について

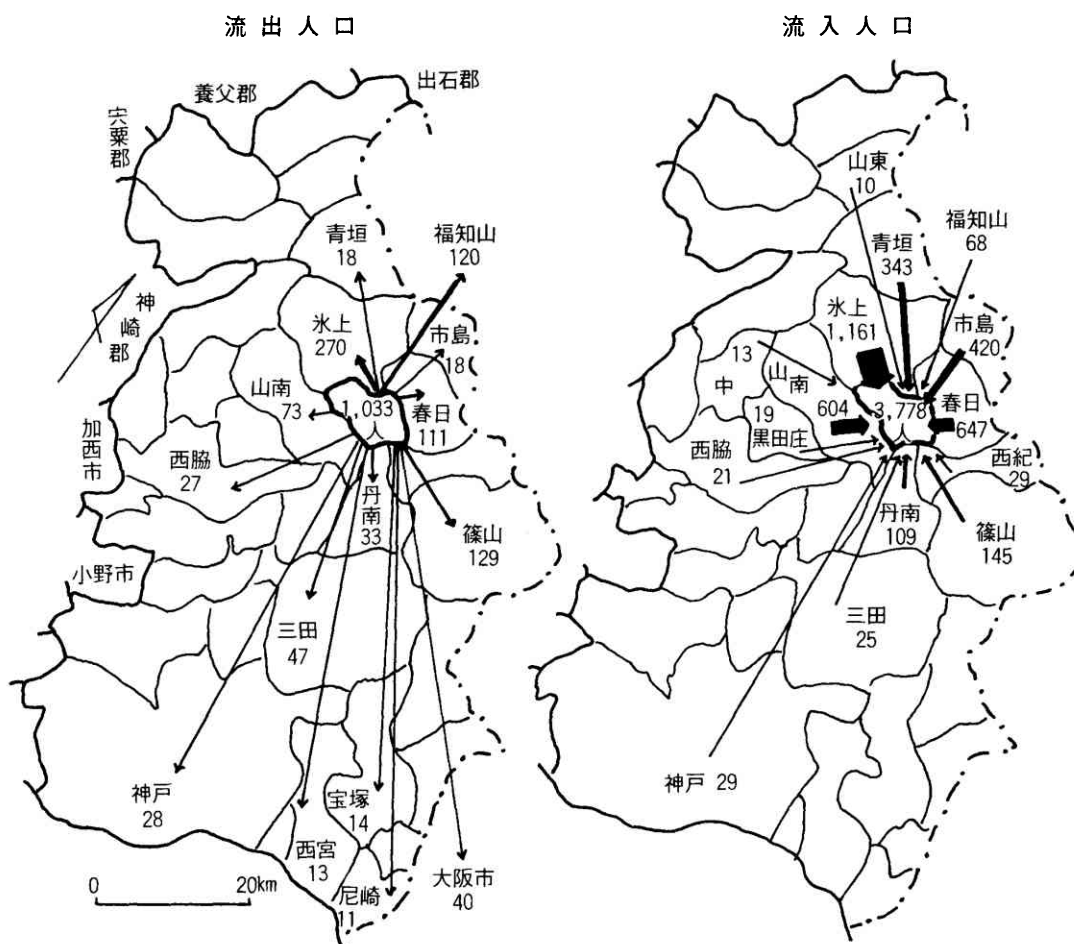
#### 1. 地域中心としての柏原

柏原町は兵庫県の東部に位置する、氷上郡の中核的な町である。織田信長の弟信包がこの地に封されてより、氷上郡内唯一の城下町として古くから栄え、現在も総合庁舎制により、国・県の出先機関が設置され、また日赤病院、県立柏原病院など保健医療の中心でもある。このように官公庁の集中した本町は、大阪・神戸から80km圏に位置し、山林面積率が77.8%を占め、都市化がそれほど急速に進まず、緑豊かな農山村の景観を強く残しながらも、篠山町と並んで丹波地方の一中心としての性格を強めつつある。

このことを人口の推移、及び流動面から見ることにしよう。人口は昭和44年の7,053人を最低に、それ以降は年々増加し、60年には8,852人に達した。第4図によれば、柏原町への流入人口は3,778人、他市町への流出者数は1,033人であり、昼間人口比率は133.2%を示す。これは兵庫県下では神戸市に次いで2番目に高い数値である。<sup>(6)</sup>流入者の多い市町村は氷上・春日・山南・市島・青垣など氷上郡の各町が多く、郡内における中核的な町として発展していることを示している。この事は、65歳以上の老年人口比率が13.2%であり、丹波地方では一番低いことから、うかがうことが出来る。

産業別人口構成をみても、第一次産業は13.6%であるのに対して、第三次産業は55.9%を占める。また農家戸数は640戸であり、総戸数に占める割合は27%にすぎない。1戸当り経営耕地面積は58aであるが、そこに水稻・山の芋などを栽培している。ここでも大部

分の農家が第2種兼業農家であり、経営規模別農家数の推移をみても、昭和45年から55年にかけて、50a未満の農家が増加し、2ha以上の農家が減少しており、農業生産は停滞傾向を示している。



第4図 柏原町における流出流入人口

(昭和55年 国勢調査より作成)

## 2. ふるさと制度の内容とその特質

### (1) 事業の背景

柏原町農協が「ふるさと丹波の四季会員」と名づけた、地域特産物の直送方式を始めたのは昭和58年のことである。この事業が始められた理由については、次のような点があげられている。<sup>(7)</sup>

①現在の農協は信用事業に重点をおいているが、経済事業にも独立採算の可能な事業をとり入れ、活性化を図る必要がある。

②農協は15年以上も前から山芋と栗のダイレクト便を扱っており、現在もその取扱量は7,000人位にのぼると言う。<sup>(8)</sup>この実績をもとにして、更に新しい事業への取組みが考えら

れないか。

③このため、農協の体質改善を目ざして、仕事量を増大することになり、企画監査室に「ふるさと丹波の四季係」を設置し、「ふるさと便」の企画運営にあたり、営農経済部が発送業務を担当することになった。

④農業を取り巻く環境は厳しく、減反政策などにより、農家は経営意欲を減退させているので、転作の作物として栽培したものを「ふるさと便」として直送することにより、農家の意欲を高める。

⑤農産物の価格は生産者には決定権が無いが、「ふるさと便」では生産者に価格決定権があり、これによる利益は小さくない。これは現在の流通機構に対する生産者側からの、規模は小さいながらも一つの挑戦と受け取めることができる。<sup>(9)</sup>

以上のように、農協の体質改善、転作対策、生産者による価格決定の3点を背景にして、「ふるさと丹波の四季会員」は誕生したのである。そして農協は会員の募集について、柏原町の出身者で、故郷を離れて20～30年以上経過している50歳以上の人に、手紙による入会案内作戦を展開した。総数1,000部ほどが発送されたが、その内入会した人は200家族であった。それ以外に新聞記事、知人の紹介などで300人が申し込み、58年12月時点で会員数は523人になった。

そこで会員の都道府県別内訳を見ることにしよう(第6表)。ここでも、やはり地元の兵庫県在住の会員が80%近くを占めるが、その内でも神戸市が30%を越えて群を抜いている。次いで西宮市、大阪府などが続くが、柏原町の特徴は、関東・東海・中国地方にも会員を有していることである。前章で述べた西紀町の場合には、会員のほとんどが兵庫県に集中していることを考えると、柏原町の場合は会員の分布範囲が広いことが理解できよう。

この両者の差は、募集方法の違いに求められる。柏原町農協は地元出身者を対象にして、関東地方にまで氷上郷友会を通じて会員を募ったのに対して、西紀町の場合は新聞広告(阪神版)による募集であり、対象が限定されていたためである。しかし、この地元出身

第7表 ふるさと丹波の四季会員のコース別内容

	12月	2月	6月	8月	10月
サクラコース (50,000円)	山の芋, さる酒, 黒大豆, 餅, ユズ, 干し柿, しめ飾り, 生椎茸	ぼたん鍋材料(猪 肉と野菜) にぎり酒 かき餅	アマゴ煮, 丹波漬, 番茶, 新ジャガ芋, 新玉ネギ	有機野菜 山の芋入そば 山椒漬	丹波松茸, 栗 土生姜, 里芋 新米(コシヒカリ)
バラコース (30,000円)	山の芋, 餅 干し柿 ユズ 生椎茸	ぼたん鍋材料(猪 肉と野菜)	丹波漬 番茶 新ジャガ芋 新玉ネギ	有機野菜 山の芋入そば 山椒漬	栗 土生姜 里芋 新米(コシヒカリ)

(柏原町農協, “ふるさと丹波の四季会員のおさそい” による)

(注) 昭和59年度の場合を示したが、メニューは年によって変更がある。

丹波地方におけるふるさと制度についての若干の考察

者に直接入会を勧める方法は、それ程大きな効果を上げ得なかったようである（第8表）。すなわち、入会に応じたのは2割の人であり、今後はこれらの人を通じて入会者を紹介してもらうか、あるいは新聞広告をより一層活用し、一般の人に入会を呼びかける方向に転換するものと思われる。

さて、このようにして入会した人の年会費は3万円（バラコース）、5万円（サクラコース）の2種類からなり、いずれも一年更新である。会員には次のような特典が与えられる。①コース別メニューに記載された、ふるさとの特産物を届ける。②山菜摘み、栗拾い、芋掘り、稲刈りなどの催しに参加できる。③機関誌「ふるさと便り」を通じて丹波の風物誌を届けるとともに、会員の伝言板としても利用出来る。④中元・お歳暮の特別コースを申し込める。⑤柏原町の旅館に宿泊する場合は、宿泊料の20%を割引する。⑥柏原町農協に連絡すれば、親切丁寧にお世話する、などである。

そこで、まず「ふるさと特産物」の内容をみることにしたい。第8表に示されたように、サクラコース、バラコースとも年に5回発送されるが、サクラコースは丹波松茸、アマゴ煮、丹波黒大豆、地酒が加えられ、豪華なメニューになっている。この他に、毎回表に記載されていないサービス品が加えられ（たとえば59年の12月には丹波立杭焼のエトの置物）、会員は荷物が到着するまで、何が届くかわからず、玉手箱のように楽しみに待っていると<sup>100</sup>言えよう（表7）。

### 3. 都市住民との交流の必要性

以上のような特産物だけでは、都市住民の心を長く引きつけることは出来ないので、農協では都市住民との交流を積極的に実施するようになった。これが「ふるさと丹波の四季会員のつどい」であり、これまでに4回行われている。昭和59年の実績をみると、芋植えとレクリエーション307名、厄除祭25名、芋掘りと栗拾い347名、その他48名となっている。昭和60年にはさらに趣向をこらし、6月2日に、まず農協前でもちつき大会、手造り味噌、

第8表 ふるさと丹波の四季会員申込状況

加入の動機	サクラ	バラ	合計
前年より継続 (うち農園利用者)	109 (36)	96 (35)	205世帯 (71)
会員からの紹介	10	17	27
組合員からの紹介	1	3	4
ダイレクトメール	19	17	36
テレビ	6	4	10
新聞	67	61	128
合計	212	198	410
(うち関東郷友会会員)	(2)	(6)	(8)

(昭和59年12月3日現在、農協の資料による)

昼食は山菜と黒豆のおにぎり、午後には北中地区の「ふるさと農園」で家族当り20本の芋植え（秋には会員が収穫する）、そして手植えの田植えを実施した（作付面積は家族当り6.6㎡で会費は2,000円）。これにより3kgのコシヒカリが収穫できるが、管理は全て農協でする事にし、秋には会員により刈り取られた後、農協で精米にして会員に届けられる。

これは農産物の植付けと収穫を会員

## 丹波地方におけるふるさと制度についての若干の考察

自らが行ない、物を生産する喜びを体験する場を提供することを目的としている。この「会員のつどい」には132人の会員が参加したが、大半の会員が子供連れである。会に参加した理由として、“現在は学校、塾、テレビなど知識をつめこむメディアは発達しているが、この知識をうまく使いこなすには、自然にふれ、自然の感覚を養うことが必要である”とする者が多い。これこそ、土と水と光の恩恵を忘れた現在の我々の生活に対する反省がこめられているものとして、受け止めねばなるまい。

このように、柏原町農協が都市民との交流に力を入れるようになったのは、西紀町の場合と同じように、会員を継続的に維持する事が困難であるから、とされている。そこで、58年度から59年度への会員の継続率をみると、「会員のつどい」に参加した人ほどその割合が高くなるということである。昭和58年度の会員は650世帯であるが、次年度も継続会員となった人は約205世帯であるので継続率は32%となる。ところが農園利用者の継続率は142人の内71人となり50%に達するので、交流の重要さが理解できよう。

「ふるさと丹波の四季会員」には東北や四国の山間部の出身者で、現在は神戸市へ居住している人があり、それらの人々が故郷に帰らず「ふるさと会員」に入会することによって、故郷をしのぶ役割を果たしている。ただ、柏原町農協の場合に問題となるのは、会員と町民が個人的に交流出来る場所や機会がほとんど無いことである。交流行事は農協の敷地内で行われており、現実には「ふるさと会員」と柏原町農協が交流を深めているのであって、より深い意味で、人情を含めた故郷の心を求めている会員を満足させることは少し難しいように思われる。

第9表 柏原町における農業生産実績

	米	山の芋	大豆	黒大豆	椎 茸	鶏 卵	肉 豚	乳 牛	肉用牛
戸 数	558戸	67	65	6	21	12	7	14	5
生産規模	242ha	7ha	6ha	2ha	30万本	9万羽	1,480頭	245頭	670頭
生産量	1,001t	56t	72t	2t	210t	157t	310t	1,299t	402t

(昭和59年町産業課の調査による)

### 4. 事業が農業生産に与えた影響

都市的發展を目ざしてきた柏原町が、農業振興地域の指定を受けたのは昭和55年であり、これまで農業の諸施策はあまり進行していない。圃場整備も、総面積400ha弱の内、100haと25%が実施済であるにすぎない。町の農業振興政策は、今後は圃場整備を基礎として、土地の高度利用を図りながら、観光農業、畜産を振興する、としている。

ところで、「ふるさと便」の特産物として山芋と野菜類があげられるが、農協は玉ネギ、じゃが芋は管内の農家5～6戸と契約栽培を実施している他、つるし柿、あまごも契約を結んでいる。しかし特産の山の芋は契約はせず、農家の自由意志にまかせているが、生産組合で、防除に関しては共同作業が実施されている。そこで、ここでは、山の芋の生産に

について簡単にみておくことにしよう。

昭和59年において、柏原町で山の芋を栽培している農家は67戸、面積は7 haとなっている。これは総農家数の約1割に相当するが、1戸当りの山の芋栽培規模は約10 a と小さい。

官公庁の集中や、新井工業団地（昭和49年に造成、従業員は操業中の7社で235人）の建設などにより、勤め先が多いことから、農業に対する意欲は余り高くない。したがって、柏原町では主産地といわれるものが生れ難いと言う。これまで幾度となく、農協が中心となって色々な作物を試作したが、最初はそれに飛びついて、長続きすることがなかった。現在山の芋を栽培している人も、大部分が集団転作でこなしているのか現状であり、それ以上に作ろうとはしない。現地での聴き取りによれば、これには2つの理由があると言う。1つは転作奨励金の問題であり、いま1つは山の芋栽培の技術的な問題である。

すなわち、以前は10 a 当り40,000円位であった奨励金が、現在では20,000～25,000円ほどになってしまったので、山の芋の栽培を中止する人が出て来た。この事は奨励金を目当てに山の芋を作っている人が少なく無い事を示している。また山の芋は、地力の高い土地でなければ良品質の物は作れない上に、栽培技術が未熟であると、商品としての価値は著しく下落してしまう。山の芋は、生産量に対して良品質の物を7割ぐらい作らないと、採算がとれないと言う事である。それが、一般的には5割程度しか作れないとされており、その上に米と同じ位の収入であるとすれば、農家にとっては魅力のある作物とは言い難いのである。ただし、「ふるさと便」の発足以降、山の芋を全く新たに栽培する農家も少しは見られると言うことである。

ではこの「ふるさと便」による山の芋は、柏原町の総生産量に対して、どれ位の割合を占めるのであろうか。会員数を600人として、1人当り2 kgを送るとすると、合計1.2 tになる。この他に、農協は山の芋のダイレクト便を実施しているが、これが約30 tと説明されている。山の芋の集荷には、農協の他に産地商人も入っており、年によると、農協の「ふるさと便」ならびに「ダイレクト便」の必要量に達しないことがあり、他町から買入れる場合もあると言う。

したがって、農協の事業による山の芋の需要はかなり大きく、これらの事業が今後も成長し続けることを前提にして考えると、いま一步進んだ対策が必要とされるであろう。すなわち、農協は、山の芋の生産について、何らかの形で生産者を組織化する必要があるように思われる。

## 5. 要約と課題

以上をまとめると次のようになるであろう。

まず、事業のもたらした効果について明らかにしておこう。

①「ふるさと丹波の四季会員」は農協の経済事業の一環として出発したが、事業の収益が増大すれば、それは結局は組合員に還元されるのであり、かかる点から、この事業は農



業者に歓迎されている。

②事業は地域特産物の安定的な需要の確保に貢献した。山の芋を例にとると、農協の「ふるさと便」、「ダイレクト便」の取扱量を合計すると、農協の総集荷量を上回る年が出るほどである。

③事業を契機として、わずかではあるが、全く新たに山の芋栽培に取り組む農家も出てきた。

次に今後の課題について、若干の検討を加えてみたい。

①山の芋は良質品を生産することが容易でない、という商品特性をもっているが故に、栽培面積の大幅な拡大は困難となっている。

②労働力の商品化が容易であり、特定作物の主産地化が困難な柏原町においては、農協は現在の生産の範囲内でこの事業を推し進めているが、今後は農協による、より積極的な生産の組織化が必要と思われる。

③柏原町農協は「地域特産物直送方式」で事業をスタートさせたが、これだけでは会員を長期にわたって確保する事が困難になってきたことから、都市住民との交流に力を入れている。その意味では西紀町の「特別村民制度」と類似の方向に進みつつある。

④柏原町農協の方式が、西紀町の事業と根本的に異なる点は、柏原町は農協が経済事業の一つの方向として取り入れたものであり、これに関連した「村づくり」には、ほとんど力点がおかれていない。したがって農業者の中には、この事業を直接的には自分達と関係無し、とする考え方を持つ者が少なくない。今後は農協による「村づくり運動」に期待するとともに、将来は町の行政当局とも連携を強化しながら、農民在の運動にまで発展する事を期待したい。

#### IV. ま と め

本稿では、丹波の二つの町を例にとり、「ふるさと制度」の実態とその成果、ならびに問題点について明らかにしてきた。

西紀町では、町の行政機関が主体となって、村づくり運動を連動させた事業を展開し、将来は観光・レジャー化を目ざしている。

柏原町の場合は、農協が「ふるさとの味」、「ダイレクト便」などを中心に事業を進め、広範囲に会員を集め、かなりの成果を納めつつある。いずれの場合も、同じく都市住民との交流に力を入れている。

個々の事例に関しては、すでに各章で述べられてきたとおりである。ここでは両町の事業に共通する問題点や今後の課題について、若干の検討を加え、結論にかえる事にしたい。

①都市住民との交流は、「ふるさと」にとって非常に重大な関心事である。「ふるさと会員」からは、この事業に対して感謝の手紙が続々と届けられている。この点についてはほ

とんど分析できなかったが、都市住民の「ふるさと」に回帰する心がいかに大きいものであるかが理解できる。都市住民に喜びを与え、地域の振興が図れるとあれば、これほど素晴らしいことは無い。移ろい易い都市住民の期待に応えるような心の交流が、「ふるさと」の側にもいつまで続くか、一つの課題となろう。

②「ふるさと制度」が各地に急増した結果、同じような特産品を直送することになりはしないか。「ふるさと」側が秘密主義におち入ったり、小手先の変化で対応しようとすると、都市住民は1つの「ふるさと」を継続しないで、年毎に新たな「ふるさと」を求める人も出て来て、会員数は不安定になる恐れがある。これをさけるためにも、「ふるさと」と「都市」との組織的な提携が必要となってくるであろう。

③「ふるさと制度」は過疎の町、あるいは主産地の形成が困難な地域においては自治体、農協による地域の活性化の一つの試みとして評価され得る。しかし、直接的に大きな経済効果を期待する事は少し無理なように思われる。また「ふるさと制度」では農業の経済的価値を高める方策がおろそかにされている場合も少くない。農山村において、第一次産業とその他の産業との調和のとれた発展はいかにあるべきか。自治体・農協はこの点について再検討をする必要があると思われる。

④「ふるさと」が地域の振興の単なる手段と化してしまい、その本質を見失う事が無いよう、たえず点検する態勢が望まれる。事業だけが先走りし、「ふるさと制度」は存続しても、「ふるさと丹波の素朴な人情」まで失われる事がないように期待したいものである。

なお、兵庫県では丹波地方の他に、但馬地方でも「ふるさと制度」がさかんに実施されているが、これについては別の機会に発表したい。

〔附記〕 本稿作成にあたり、西紀町産業課地域振興係長の長沢義幸氏、柏原町農協企画管理課長の中尾寛司氏をはじめ、沢山の皆様のお世話になった。厚く御礼申し上げたい。

〔注〕

- (1) 全国農業協同組合中央会編『アグリレポート国民にとって農業とは』家の光協会、1984。地理学からは、山村順次「過疎山村における観光レクリエーション開発の新方向」千葉大学地理学教室編『地理学の社会化—清水馨八郎教授退官記念論文集—』大明堂、1985、所収。
- (2) 保田茂「新しい産直の動向」農業と経済51—3、1985。
- (3) キャンプ場の施設の利用料金は、町民と「シャクナゲ村民」は半額となっている。たとえばバンガローは1泊5,000円が2,500円になる。
- (4) 西紀町：南河内地区再編推進協議会「未来にひらけるむらづくり」
- (5) 農家によっては、黒大豆を収穫期の12月まで待たずに、10月の初旬頃に枝豆として出荷販売する場合がある。この場合は乾燥する手間も省けるので、労力の軽減になる。
- (6) 柏原町『柏原町総合計画』1983。
- (7) この点については柏原町農協企画管理課の中尾寛司課長にお世話になった。
- (8) 現在は宅急便であるが、以前は国鉄を利用していたので、柏原駅には専用の職員が配属されていた。

丹波地方におけるふるさと制度についての若干の考察

- (9) 高橋正明「農産加工コンビナートによる地域農業の組織化―香川県大川郡西部地方の場合―」大手前女子大学論集18号，1984。
- (10) 最近は，「ふるさとの味」の中味を会員には知らせず，発送された時点で始めて内容がわかる，という方法をとる場合が多いと言われる。
- (11) 柏原町農協「ふるさとだより第8回」1985。
- (12) 柏原町（前掲(6)）